



2026年3月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 日本製鉄株式会社

上場取引所 東・名・福・札

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 COO

（氏名）今井 正

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション部長

（氏名）有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2141、2146

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益(*1)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	7,256,323	10.7	356,142	△37.1	107,051	△81.1	56,110	△89.8	△20,811	—	△45,002	—	142,334	△62.3
2025年3月期第3四半期	6,552,498	△1.3	566,125	△18.2	566,125	△8.5	548,013	△9.9	386,394	△17.6	362,077	△17.9	377,615	△46.9

	基本的1株 当たり四半期利益(*2)		希薄化後1株 当たり四半期利益(*2)	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	△8.61		△8.61	
2025年3月期第3四半期	73.60		69.30	

(*1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産売却損等から構成されています。

(*2) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	14,443,085	5,851,165	5,321,842	36.8
2025年3月期	10,942,458	5,903,380	5,383,311	49.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2025年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2026年3月期	—	60.00	—		
2026年3月期(予想)				12.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(※) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施しております。2026年3月期第2四半期末の配当は、2025年9月30日が基準日であり、株式の分割前の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割前の金額を記載しております。2026年3月期期末の配当は、2026年3月31日が基準日であり、株式の分割後の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割後の金額を記載しております。当該株式の分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は60円/株、年間配当金の合計は120円/株となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円
通期	10,000,000	15.0	420,000	△38.5	△70,000	—	△13.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日開示しています『2025年度第3四半期決算について』をご覧ください。

(※) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

当四半期連結累計期間における連結範囲変更は以下のとおりです。

新規 107社 (社名) United States Steel Corporation 含む87社

除外 26社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	5,373,633,760株	2025年3月期	5,373,633,760株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	147,330,767株	2025年3月期	147,691,101株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	5,226,230,350株	2025年3月期3Q	4,919,296,612株
------------	----------------	------------	----------------

(※) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式の分割後の業績予想について)

当社は、2025年8月1日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株に分割しました。これに伴い、連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式の分割を考慮した金額を記載しております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）要約四半期連結財政状態計算書	3
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
（3）要約四半期連結持分変動計算書	6
（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	8
（セグメント情報）	8
（企業結合関係）	9

1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の概況については、本日T D n e tにて開示しております補足説明資料『2025年度第3四半期決算について』、並びに当社ウェブサイトに掲載しております『決算説明会資料（本編）』をご覧ください。

また、2025年6月18日に完了しました当社米国子会社とUnited States Steel Corporation（以下、「USスチール」という。）の合併については下記ウェブサイトに掲載しております『日本製鉄とUSスチールのパートナーシップ成立のお知らせ』をご覧ください。

決算説明会資料掲載先：<https://www.nipponsteel.com/ir/library/settlement.html>

（当社ウェブサイトIR資料室一決算情報より入手いただけます。）

USスチール合併資料掲載先：<https://www.nipponsteel.com/ir/news/>

（当社ウェブサイトIRトピックスより入手いただけます。）

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	672,526	508,081
営業債権及びその他の債権	1,430,435	1,739,623
棚卸資産	2,199,096	2,743,962
その他の金融資産	41,425	50,186
その他の流動資産	205,019	201,601
流動資産合計	4,548,503	5,243,455
非流動資産		
有形固定資産	3,635,585	5,850,732
使用権資産	101,934	139,348
のれん	71,639	530,776
無形資産	263,231	379,695
持分法で会計処理されている投資	1,600,366	1,475,987
その他の金融資産	461,378	526,283
退職給付に係る資産	116,415	162,043
繰延税金資産	135,074	109,835
その他の非流動資産	8,329	24,926
非流動資産合計	6,393,955	9,199,629
資産合計	10,942,458	14,443,085
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,671,352	2,282,155
社債、借入金及びリース負債	473,466	2,248,599
その他の金融負債	823	7,250
未払法人所得税等	126,428	40,403
その他の流動負債	63,421	95,563
流動負債合計	2,335,493	4,673,971
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,034,026	3,013,267
その他の金融負債	35	357
退職給付に係る負債	111,552	176,132
繰延税金負債	137,014	238,880
その他の非流動債務	420,955	489,310
非流動負債合計	2,703,584	3,917,948
負債合計	5,039,077	8,591,919
資本		
資本金	569,519	569,519
資本剰余金	578,457	581,014
利益剰余金	3,819,934	3,672,188
自己株式	△58,236	△58,117
その他の資本の構成要素	473,635	557,236
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,383,311	5,321,842
非支配持分	520,069	529,323
資本合計	5,903,380	5,851,165
負債及び資本合計	10,942,458	14,443,085

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	6,552,498	7,256,323
売上原価	△5,518,218	△6,231,701
売上総利益	1,034,280	1,024,622
販売費及び一般管理費	△605,347	△724,398
持分法による投資利益	112,882	64,676
その他収益	69,458	75,123
その他費用	△45,147	△83,880
事業利益	566,125	356,142
事業再編損	—	△249,091
営業利益	566,125	107,051
金融収益	14,480	17,749
金融費用	△32,592	△68,690
税引前四半期利益	548,013	56,110
法人所得税費用	△161,619	△76,922
四半期利益 (△は損失)	386,394	△20,811
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	362,077	△45,002
非支配持分	24,316	24,190
四半期利益 (△は損失)	386,394	△20,811
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益 (△は損失) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	73.60	△8.61
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	69.30	△8.61

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益（△は損失）	386,394	△20,811
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	△26,620	58,185
確定給付負債（資産）の純額の再測定	12,279	32,760
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△4,421	4,812
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△18,762	95,758
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	—	△174
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	11,285	22,030
在外営業活動体の換算差額	19,598	90,913
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△20,900	△45,382
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	9,984	67,387
その他の包括利益（税引後）合計	△8,778	163,145
四半期包括利益合計	377,615	142,334
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	342,528	117,437
非支配持分	35,087	24,896
四半期包括利益合計	377,615	142,334

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,799	398,914	3,525,585	△58,149	287,802	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			362,077			
その他の包括利益					△35,566	12,508
四半期包括利益合計	—	—	362,077	—	△35,566	12,508
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換	149,720	147,627				
配当			△162,085			
株式報酬取引						
自己株式の取得				△55		
自己株式の処分		1		2		
支配継続子会社に対する持分変動		△127				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			81,548		△69,039	△12,508
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				△0		
所有者との取引額等合計	149,720	147,501	△80,537	△53	△69,039	△12,508
期末残高	569,519	546,415	3,807,125	△58,203	183,195	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	44,212	159,561	491,576	4,777,727	578,150	5,355,878
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	362,077	24,316	386,394
その他の包括利益	3,761	△252	△19,549	△19,549	10,770	△8,778
四半期包括利益合計	3,761	△252	△19,549	342,528	35,087	377,615
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	297,347		297,347
配当			—	△162,085	△16,479	△178,565
株式報酬取引			—	—		—
自己株式の取得			—	△55		△55
自己株式の処分			—	3		3
支配継続子会社に対する持分変動			—	△127	△3,462	△3,589
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△81,548	—		—
非金融資産への振替			—	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△0	△3	△3
所有者との取引額等合計	—	—	△81,548	135,081	△19,945	115,136
期末残高	47,974	159,309	390,479	5,255,337	593,292	5,848,630

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	569,519	578,457	3,819,934	△58,236	164,118	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			△45,002			
その他の包括利益					61,134	32,304
四半期包括利益合計	—	—	△45,002	—	61,134	32,304
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換						
配当			△146,480			
株式報酬取引		214				
自己株式の取得				△34		
自己株式の処分		1		4		
支配継続子会社に対する持分変動		2,340				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			43,736		△11,432	△32,304
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				150		
所有者との取引額等合計	—	2,556	△102,744	119	△11,432	△32,304
期末残高	569,519	581,014	3,672,188	△58,117	213,820	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	51,808	257,708	473,635	5,383,311	520,069	5,903,380
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	△45,002	24,190	△20,811
その他の包括利益	10,482	58,518	162,439	162,439	705	163,145
四半期包括利益合計	10,482	58,518	162,439	117,437	24,896	142,334
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	—		—
配当			—	△146,480	△14,021	△160,502
株式報酬取引			—	214		214
自己株式の取得			—	△34		△34
自己株式の処分			—	5		5
支配継続子会社に対する持分変動			—	2,340	△16,370	△14,030
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△43,736	—		—
非金融資産への振替	△35,102		△35,102	△35,102		△35,102
連結範囲の変更に伴う変動等			—	150	14,749	14,899
所有者との取引額等合計	△35,102	—	△78,838	△178,906	△15,643	△194,549
期末残高	27,188	316,227	557,236	5,321,842	529,323	5,851,165

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	286,099	393,919

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,920,453	261,895	191,237	178,911	6,552,498	—	6,552,498
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	42,121	21,156	13,289	62,229	138,795	△138,795	—
計	5,962,575	283,052	204,526	241,140	6,691,294	△138,795	6,552,498
セグメント利益 <事業利益>	519,860	7,032	17,805	30,203	574,901	△8,775	566,125
セグメント資産 (前連結会計年度) 2025年3月31日	10,115,166	349,700	254,630	412,336	11,131,834	△189,375	10,942,458
セグメント負債 <有利子負債> (前連結会計年度) 2025年3月31日	2,473,628	8,525	7,086	18,251	2,507,492	—	2,507,492

(注) セグメント利益の調整額△8,775百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益11,750百万円、及びセグメント間取引消去等△20,525百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	6,626,414	242,742	177,603	209,562	7,256,323	—	7,256,323
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	35,832	29,889	13,642	66,944	146,309	△146,309	—
計	6,662,247	272,631	191,246	276,507	7,402,633	△146,309	7,256,323
セグメント利益 <事業利益>	314,348	11,999	14,600	30,021	370,969	△14,826	356,142
セグメント資産	13,570,565	333,374	253,265	383,301	14,540,506	△97,421	14,443,085
セグメント負債 <有利子負債>	5,230,842	7,554	7,251	16,231	5,261,879	△13	5,261,866

(注) セグメント利益の調整額△14,826百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益4,868百万円、及びセグメント間取引消去等△19,695百万円が含まれている。

(企業結合関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(United States Steel Corporationの合併)

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 United States Steel Corporation (以下「USスチール」という。)

事業の内容 自動車・家電・建材用途等の薄板、エネルギー分野用途の鋼管製品の製造・販売

(ii) 取得日

2025年6月18日

(iii) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 0%

取得日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(iv) 企業結合の主な理由

当社は、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」として、「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、上工程から一貫して付加価値を創造できる鉄源一貫生産体制を拡大し、日本製鉄グループとして「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指している。一貫生産体制の拡大に当たっては、買収・資本参加(ブラウンフィールド)等による一貫製鉄所の取得、既存拠点の能力拡張を基本戦略としており、2019年12月にインドのEssar Steel India Limited(現AM/NS India)、2022年2月にタイのG Steel及びGJ Steelを買収した。

米国鋼材市場は、輸出に依存しない国内需要中心の供給構造となっており、また、安価なエネルギー、世界経済の構造変化を背景に、エネルギー、製造業等の鋼材需要分野における米国内回帰の動きが顕著となってきた。米国鋼材市場は国内需要が今後も安定的に伸長すると見込まれていることに加えて、先進国最大の市場であり、高水準の高級鋼需要が期待できることから、当社の培ってきた技術力・商品力を活かせる地域である。

本合併は、当社の海外事業戦略に合致するだけでなく、規模及び成長率が世界的に見ても大きいインド、ASEANに加えて、先進国である米国に鉄源一貫製鉄所を持つことによるグローバル事業拠点の多様化の観点からも、大きな意義のある投資と判断した。今後、この3つのグローバル重点拠点の拡張・充実により、企業価値のさらなる向上を目指していく。

本合併により、当社グループのグローバル粗鋼生産能力は8,200万トンまで拡大し、さらなる広がりを持つことになる。当社とUSスチールの有する、電磁鋼板や自動車鋼板などの高級鋼製品に関する技術力を活かした製品・サービスを提供することで、顧客と社会に広く貢献し、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」として共に前進していく。

また、当社とUSスチールは、2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けて、これまで技術開発を推進してきており、それぞれ技術的な強みを持っている。当社は、「高炉水素還元」「水素による還元鉄製造」「大型電炉での高級鋼製造」の3つの超革新的技術によるカーボンニュートラルの実現を目指している。

今後、両社の先端技術を融合することによって、2050年カーボンニュートラルへの取り組みをさらに推進し、持続可能な社会の実現に貢献していく。

(v) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本合併のために設立した完全子会社とUSスチールの合併による方法(逆三角合併)

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)
現金による取得対価	2,053,333
未払金	9,179
取得対価	2,062,513

(注) 企業結合に係る取得関連費用は前連結会計年度までに21,984百万円、当第3四半期連結累計期間に7,868百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上している。また当第3四半期連結累計期間に、USスチール従業員へのクロージング・ボーナスとして14,288百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に計上している。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれんについては、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定及び公正価値の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等にもとづき暫定的な会計処理を行っている。

	(単位：百万円)
流動資産	986,783
非流動資産	2,092,683
資産合計	3,079,467
流動負債	605,600
非流動負債	828,996
負債合計	1,434,596
資本合計	1,644,870
非支配持分（注1）	13,498
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,371
被取得会社株式の取得対価	2,062,513
ベース・アジャストメント（注2）	△35,102
のれん（注3）	396,039

(注) 1. 非支配持分は、USスチールがStelco社に付与したオプション契約によるものである。

(注) 2. 当社は、取得対価にかかる為替リスクをヘッジするため為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用している。ベース・アジャストメントは、取得日におけるヘッジ手段の公正価値であり、当初認識されたのれんの調整額に含めている。

(注) 3. 当第3四半期連結累計期間において認識したのれんは、暫定的に見積もられた公正価値であり、企業結合の会計処理の完了に際して変動する可能性がある。税務上、損金算入は見込まれていない。

(4) 取得による支出

	(単位：百万円)
現金による取得対価	2,053,333
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△62,048
ベース・アジャストメント	△35,102
差引：取得による支出	1,956,183

(5) 企業結合に係る取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

(単位：百万円)

売上収益	1,271,558
四半期利益	8,236

(6) 企業結合に係る取得日が連結会計年度の期首であったとした場合の結合後企業の収益及び純損益

(単位：百万円)

売上収益	7,870,445
四半期利益	△45,661

1. 2025年度第3四半期決算について

2026年2月5日
日本製鉄㈱

2025年度第3四半期(累計)の連結売上収益は7兆2,563億円、事業利益は3,561億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲450億円となった。

＜第3四半期(累計) 連結損益実績＞						(単位:億円) (※3) 個別開示項目内訳			
	2025 3Q累計	2025 上期	2025 3Q	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計		2025 3Q累計	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計
売上収益	72,563	46,356	26,206	65,524	+ 7,039	個別開示項目 合計	▲ 2,490	－	－ 2,490
U. S. Steel除き	4,943	3,235	1,708	6,084	－ 1,141	事業再編損	▲ 2,490	－	－ 2,490
U. S. Steel	34	222	▲ 188	－	+ 34	＜2025.3Q累計＞ ・事業撤退損失▲2,490 (AM/NS Calvert持分譲渡影響▲2,321、 USIMINAS 持分譲渡影響▲168 他)			
うち、実力ベース事業利益 ※1	4,977	3,457	1,520	6,084	－ 1,107	(※7) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円) 2024.3Q累計 →2025.3Q累計			
事業利益 [R O S]	3,561 [4.9%]	2,275 [4.9%]	1,286 [4.9%]	5,661 [8.6%]	※7－ 2,100 [－3.7%]	連結事業利益 差異 －2,100			
個別開示項目 ※3	▲ 2,490	▲ 2,303	▲ 187	－	－ 2,490	実力ベース事業利益 －1,110			
親会社の所有者に 帰属する当期利益 ＜1株当たり当期利益＞ ※4 [R O E] ※5	▲ 450 ＜－8＞ [－1.1%]	▲ 1,133 ＜－21＞ [－4.3%]	683 ＜13＞ [5.2%]	3,620 ＜73＞ [9.6%]	－ 4,070 ＜－81＞ [－10.7%]	① 生産出荷 －230			
E B I T D A ※6	7,500	4,682	2,817	8,522	－ 1,022	② マージン(為替影響含む) －400			
有利子負債	52,618	50,745	52,618	27,906	+ 24,712	③ コスト改善 +650			
D/ELレシオ (劣後ローン・劣後債資本性調整後)	0.75	0.74	0.75	0.41	+ 0.34	④ 本体海外事業 －250			
						うち、USS影響 +30			
						⑤ 原料事業 －620			
						⑥ 鉄グループ会社 －360			
						⑦ 非鉄3社 +50			
						⑧ その他 +50			
						在庫評価差 －810			
						営業外・連結消去等 －180			

- (※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度第3四半期(累計)は1,416億円の損失を控除しています。
- (※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目
- (※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。上記の1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
- (※5) 年率換算 (※6) 事業利益÷減価償却費

＜2025年度第3四半期 諸元＞ (※)単独粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材価格について、2024年度3Q累計は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。
2025年度3Q累計は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

	2025 3Q累計	2025 上期	2025 3Q	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計
連結粗鋼生産量(万t)	3,661	2,293	1,368	2,970	+ 691
単独粗鋼生産量(万t)	2,537	1,677	860	2,575	－ 38
鋼材出荷量(万t)	2,331	1,547	784	2,389	－ 58
鋼材価格(千円/t)	138.4	138.6	138.3	143.0	－ 4.6
為替(円/\$)	149	146	153	152	4円高

	2025 3Q累計	2025 上期	2025 3Q	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計
粗鋼生産量(万t)	6,028	4,008	2,021	6,256	－ 227
鋼材消費(万t) *1	3,672	2,415	1,257	3,736	－ 64

*1 当社推定値

＜2025年度第3四半期 セグメント情報＞

	2025 3Q累計	2025 上期	2025 3Q	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計
売上収益	72,563	46,356	26,206	65,524	+ 7,039
製鉄	66,622	42,439	24,183	59,625	+ 6,997
エンジニアリング	2,726	1,822	903	2,830	－ 104
ケミカル&マテリアル	1,912	1,281	630	2,045	－ 133
システムソリューション	2,765	1,790	974	2,411	+ 354
調整額	▲ 1,463	▲ 977	▲ 485	▲ 1,387	－ 76

	2025 3Q累計	2025 上期	2025 3Q	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計
事業利益	3,561	2,275	1,286	5,661	－ 2,100
製鉄	3,143	2,018	1,125	5,198	－ 2,055
エンジニアリング	119	74	45	70	+ 49
ケミカル&マテリアル	146	98	47	178	－ 32
システムソリューション	300	175	124	302	－ 2
調整額	▲ 148	▲ 91	▲ 56	▲ 87	－ 61

2. 2025年度年度見通しについて

2026年2月5日
日本製鉄株

2025年度の連結売上収益は10兆円、事業利益は4,200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲700億円となる見込み。

(単位:億円)							
<損益見通し(連結)>							
	2025年度見 (対前回)	2025上期	2025下見	2025上期→ 2025下見	2024年度	2024年度→ 2025年度見	2025年度見 (11月5日公表)
売上収益	100,000 (-)	46,356	53,644	+ 7,288	86,955	+ 13,045	100,000
U. S. Steel除き	6,200 (-600)	3,235	2,965	- 269	7,937	- 1,737	6,800
U. S. Steel	0 (-)	222	▲ 222	- 444	-	-	0
うち、実力ベース事業利益 ※1	6,200 (-600)	3,457	2,743	- 713	7,937	- 1,737	6,800
事業利益 ※2	4,200 ※6 (-300)	2,275	1,925	※6 - 350	6,832	※6 - 2,632	4,500
[R O S]	[4.2%] (-0.3%)	[4.9%]	[3.6%]	[-1.3%]	[7.9%]	[-3.7%]	[4.5%]
個別開示項目 ※3	▲ 2,700 (-100)	▲ 2,303	▲ 397	+ 1,906	▲ 1,352	- 1,348	▲ 2,600
親会社の所有者に 帰属する当期利益	▲ 700 (-100)	▲ 1,133	433	+ 1,566	3,502	- 4,202	▲ 600
<1株当たり当期利益> ※4	<-13> (-2)	<-21>	<8>	<+29>	<70>	<-83>	<-11>
E B I T D A ※5	9,700 (-300)	4,682	5,018	+ 336	10,684	- 984	10,000

- (※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度は2,000億円の損失を控除しています。
- (※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目
- (※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。
上記の連結業績予想における1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
- (※5) 事業利益 + 減価償却費

(※6) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円)

	2025上期 →2025下見	2024年度 →2025年度 見	対前回
連結事業利益 差異	-350	-2,630	-300
実力ベース事業利益	-710	-1,740	-600
① 生産出荷	~	-250	-200 *
② マージン(為替影響含む)	-500	-1,150	-200
③ コスト改善	+200	+1,200	~
④ 本体海外事業	-550	-340	~
うち、USS影響	-440	~	~
⑤ 原料事業	-60	-800	~
⑥ 鉄グループ会社	+140	-440	~
⑦ 非鉄3社	+120	+110	~
⑧ その他	-60	-70	-200 *
在庫評価差	+920	-480	+300
営業外・連結消去等	-560	-410	~

(※3) 個別開示項目内訳 (単位:億円)

	2025 年度見 (対前回)	2024 年度	24年度→ 25年度見	2025年度見 (11月5日公表)
個別開示項目 合計	▲ 2,700 (-100)	▲ 1,352	- 1,348	▲ 2,600
事業再編損	▲ 2,700 (-100)	▲ 1,352	- 1,348	▲ 2,600

<2025年度>
・事業撤退損失等▲2,700
(AM/NS Calvert持分譲渡影響▲2,321、USIMINAS 持分譲渡影響▲168 他)

<2024年度>
・設備休止関連損失等▲1,352
(鹿島鉄源1系列・厚板・大形、和歌山第4コース炉 他)

高炉付帯設備
トラブル影響
計-400含む

【剰余金の配当について】
中長期経営計画最終年度となる2025年度年間配当については、第2四半期決算発表時(2025年11月5日)に公表したとおり、株式分割考慮後※1で1株につき24円※2(うち期末配当金12円。分割考慮前では年間配当金120円)を予定しています。
※1当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。
※2当社米国子会社とU. S. Steelの合併に伴う一時的な損失を除き2021~2025年度の5か年累計で配当性向が30%程度

<諸元> (※)単独粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材価格について、
(1) 当社 2024年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

	2025年度見 (対前回)	2025上期	2025下見	2025上期→ 2025下見	2024年度	2024年度→ 2025年度見	2025年度見 (11月5日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	5,000程度 (-50)	2,293	2,710程度	+ 417	3,959	+ 1,041	5,050程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,400程度 (-50)	1,677	1,720程度	+ 43	3,425	- 25	3,450程度
鋼材出荷量(万t)	3,100程度 (-50)	1,547	1,550程度	+ 3	3,162	- 62	3,150程度
鋼材価格(千円/t)	139程度 (+1)	138.6	140程度	+ 1	142.1	- 3	138程度
為替(円/\$)	150程度 (2円安)	146	154程度	8円安	153	3円高	148程度

(2) 全国							
粗鋼生産量(万t)	8,030程度	4,008	4,020程度	+ 12	8,295	- 265	
鋼材消費(万t) *1	4,900程度 (-30)	2,415	2,480程度	+ 65	4,957	- 56	4,930程度

*1 当社推定値

(単位:億円)							
<セグメント情報>							
	2025年度見 (対前回)	2025上期	2025下見	2025上期→ 2025下見	2024年度	2024年度→ 2025年度見	2025年度見 (11月5日公表)
売上収益	100,000 (-)	46,356	53,644	+ 7,288	86,955	+ 13,045	100,000
製鉄	92,000 (-)	42,439	49,561	+ 7,122	78,743	+ 13,257	92,000
エンジニアリング	4,000 (-)	1,822	2,178	+ 356	4,004	- 4	4,000
ケミカル & マテリアル	2,600 (-)	1,281	1,319	+ 38	2,691	- 91	2,600
システムソリューション	3,770 (-)	1,790	1,980	+ 190	3,393	+ 377	3,770
調整額	▲ 2,370 (-)	▲ 977	▲ 1,393	- 416	▲ 1,878	- 492	▲ 2,370
事業利益	4,200 (-300)	2,275	1,925	- 350	6,832	- 2,632	4,500
製鉄	3,500 (-300)	2,018	1,482	- 536	6,210	- 2,710	3,800
エンジニアリング	200 (-)	74	126	+ 52	146	+ 54	200
ケミカル & マテリアル	200 (-)	98	102	+ 4	189	+ 11	200
システムソリューション	430 (-)	175	255	+ 80	388	+ 42	430
調整額	▲ 130 (-)	▲ 91	▲ 39	+ 52	▲ 102	- 28	▲ 130

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2025 年度の経営環境認識

○2025 年度は AI、電力、防衛等の一部分野を除き、国内・海外ともに製造業・建設業のベース需要が低迷、世界の鉄鋼事業環境は危機的な状況が継続。中国経済減速による需給ギャップ拡大を受け、過剰生産に伴う安価な鋼材輸出増加が国際市況の低迷を招くことで、ASEAN 地域を中心に足元では極めて厳しい状況が続いている。しかしながら、中国内需のさらなる減少や、市場のブロック化・各国の通商措置の広がりにより、中国からの輸出拡大は限界に来ており、前年対比での粗鋼の減産幅拡大が見られる等、中国における粗鋼生産の維持が困難になっていることが想定される。また、欧米では関税や通商措置により市況回復の兆しが見られる一方、各国での通商措置発動により日本国内への輸出圧力がさらに高まっており、輸入通商対策の強力な検討・推進が必要。

2. 2025 年度業績見通し

当社は、2021～2025 年度の中長期経営計画期間において、「**外部環境によらず実力ベース連結事業利益 6,000 億円以上を確保する収益構造**」を構築。2024 年度以降、中長期経営計画策定時の想定を上回る規模とスピードで経営環境が悪化しているものの、他社に先駆け取り組んできた各種の構造対策や収益改善施策が奏功し、**世界の同業他社に対し相対的に高水準の収益力を維持**している。加えて、**2025 年 6 月に U. S. Steel 合併を完了。経営の自由度と採算性を確保し、高級鋼を中心に需要の伸びが期待される米国・欧州に本格参入。**

○2025 年度業績見通し

- ・**実力ベース事業利益(U. S. Steel 除き)**については、製造業・建設業のベース需要の低迷、中国からの安値輸出影響、足元の原料価格高騰等の環境悪化に加え、北日本製鉄所(室蘭地区)高炉付帯設備トラブル▲400 億円規模による一過的影響等により、**6,200 億円(対前回公表-600 億円)**を見込む。
- ・**U. S. Steel (2025 年 7 月より業績取込み)**については、米国市況は改善してきているものの、足元では大寒波の影響等もあり市場見通しに不確実性があることから、**当期の実力ベース事業利益への貢献は引き続き織り込んでいない。**
- ・以上より、**2025 年度の実力ベース事業利益は 6,200 億円と前回(11/5)公表値から減益見通し**であるが、**環境悪化・トラブル影響の最大限のリカバリーを図る。**

○2025 年度配当(予想)

- ・斯かる状況に加え在庫評価差損や U. S. Steel 合併に伴い発生した一過的な費用・損失(AM/NS Calvert の全持分譲渡にかかる損失▲2,321 億円等)等もあり、事業利益 4,200 億円/当期利益:赤字に留まる見通し。
(U. S. Steel 合併に伴う一過性費用・損失除き:事業利益 4,450 億円/当期利益 1,900 億円)
- ・**中長期経営計画最終年度となる 2025 年度の配当は、前回公表どおり、10 月 1 日を効力発生日とする株式分割考慮後で 1 株につき 24 円(うち、期末配当金 12 円。株式分割考慮前では年間配当金 120 円)を予定。**
(U. S. Steel の合併に伴う一過的な費用・損失を除き 2021～2025 年度の 5 カ年累計で配当性向が 30%程度)

		2025年度見通し				USS合併に伴う 一過性費用・損失	USS合併に伴う 一過性費用・損失除き 通期
		上期	下期	通期	(対11/5)		
	U. S. Steel除き [億円]	3,235	2,965	6,200	(-600)		6,200
	U. S. Steel [億円]	222	▲222	0	-		0
	実力ベース事業利益 [億円]	3,457	2,743	6,200	(-600)		6,200
	連結事業利益 [億円]	2,275	1,925	4,200	(-300)	-250程度	4,450
	当期利益 [億円]	▲1,133	433	▲700	(-100)	-2,600程度	1,900
	1株当たり配当	通期24円*(うち期末配当金12円)					同左
	連結配当性向	2025年度 - (赤字)					2025年度 66%程度
		2021-25年度累計 34%程度					2021-25年度累計 30%程度

*2025年10月1日を効力発生日とする株式分割考慮後。株式分割考慮前の年間配当金は1株につき120円。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

2026 年度からの「2030 中長期経営計画」を昨年 12 月に公表。一段と厳しい経営環境を想定し、国内事業のさらなる収益基盤強化と海外事業でのグローバル成長戦略の実行により、世界 No.1 の鉄鋼メーカーへの復権を果たす。連結実力利益 1 兆円以上を確実に実現するとともに、将来のグローバル粗鋼1億トン以上の実現に向け、以下の戦略に基づき各種施策を実行。

(1)国内：さらなる収益基盤強化による収益力向上

- ①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続
- ②新鋭設備投資の立上げと効果のフル発揮、品種高度化の推進
 - ・名古屋製鉄所次世代熱延：2026 年 4 月 熱間試運転開始、8 月 商業運転開始 予定
- ③本体及びグループを含めた国内製鉄事業(電炉鋼含む)のさらなる強化、再編統合シナジーの追求
 - ・各製鉄所・製造拠点の主たる役割の明確化、グループ会社も含めた最適生産・物流体制の構築
 - ・黒崎播磨の完全子会社化に向けた公開買付けを 2026 年 2 月 2 日より開始
 - ・中山製鋼所との電気炉保有合併会社の設立を決定：競争力ある商品ラインアップ(電炉鋼)を拡充
- ④大型高炉での水素還元製鉄・電炉転換の推進、サーキュラーエコノミーの観点からの「スクラップ総合戦略」の具体化
 - ・高炉プロセスから電炉プロセスへの転換投資(8,687 億円)を決定。GX 推進法に基づく政府支援事業に採択(支援上限 2,514 億円)
 - ・革新技術開発・実装化、GX スチールの普及と標準化に向けて着実に取り組み

(2)海外：グローバル成長戦略の実行による飛躍的利益拡大

- ①U. S. Steel：中長期計画に基づく戦略投資・先進技術導入の推進
 - ・2030 年構造ベースで 5 億ドル/年規模の操業コストシナジーを実行計画化
 - 2028 年までに米国内において 110 億ドルの設備投資を実施し、2030 年構造ベースで 25 億ドル/年規模の設備投資効果発揮(対 2024 年 EBITDA 改善額)を図る
 - ・ゲーリー/第 14 高炉改修 3.5 億ドルを 2025 年 12 月に決定
 - cf. 上記以外の既決定案件 …ゲーリー/熱延設備増強、モンバレー/スラグ処理設備新設、フェアフィールド/高級ねじ切り設備増設等
- ②AM/NS India
 - ・2025 年 4 月に州政府より鉄源一貫製鉄所の建設用地(粗鋼 7 百万 t/年規模を検討中)を取得
 - ハジラ製鉄所の能力拡張(粗鋼生産能力:約 9→15 百万 t/年)に加え、一貫製鉄所建設に向けた検討を推進

(3)さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

- ・原料事業：豪州 Blackwater 炭鉱権益の 20%を 2025 年 3 月付で取得。カナダ Kami 鉄鉱石鉱山権益の 30%を 2025 年 9 月付で取得
→カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセス実現に向け必要不可欠な製鉄用原料炭や、大型電炉での高級鋼製造に必要な直接還元鉄製造に適した高品位鉄鉱石の確保、及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造の強化を図る

(4)非鉄セグメントにおける成長領域への経営資源シフトを通じたさらなる収益体質強化

- ・日鉄ソリューションズがインフォコムの子会社を取得(550 億円)。製造業向け事業・中堅企業向けアセットビジネスを強化
- ・日鉄エンジニアリングがカナデピアとの経営統合につき、エンジニアリング事業の収益拡大・利益成長に向け、実現可否等を検討開始

(5)業務刷新・効率化の推進、人材競争力の強化

- ・事業成長や付加価値の創造に直接的につながる仕事への集中による生産性向上、技術力・営業力の強化
- ・人材の多様化や活躍推進のための施策の継続に加え、グローバル人材育成施策のさらなる充実化

(6)強固な財務基盤、財務体質の維持

- ・2025 年度 1,000 億円程度(対前回公表+300 億円)の資産圧縮を実行予定。日鉄興和不動産株式の一部売却(約 500 億円)を実施済
- ・株主・投資家の皆様の配当の予見性を高め、当社の株式の魅力を高める観点から、「2030 中長期経営計画」の 5 年間において、1 株当たり年間配当額 24 円(株式分割後)の下限を導入

以 上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏 名 有田 進之介 TEL (03)6867-2135、2141、2146

<2026 年 3 月期 第 3 四半期決算 補足情報>

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2024 年度	2,125	2,059	4,184	2,072	2,040	4,112	8,295
2025 年度	2,015	1,993	4,008	2,021	2,005 程度*	4,020 程度	8,030 程度

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
2023. 12 末	508	(170. 5)	380	20. 2
2024. 1 末	537	(191. 9)	402	20. 8
2024. 2 末	540	(183. 5)	407	21. 6
2024. 3 末	546	(170. 0)	415	22. 0
2024. 4 末	538	(175. 6)	413	22. 0
2024. 5 末	538	(179. 8)	413	22. 1
2024. 6 末	531	(178. 8)	408	22. 1
2024. 7 末	502	(161. 8)	396	22. 0
2024. 8 末	530	(222. 7)	410	21. 6
2024. 9 末	532	(183. 0)	415	21. 0
2024. 10 末	511	(162. 7)	401	20. 6
2024. 11 末	495	(169. 5)	392	20. 5
2024. 12 末	498	(178. 5)	391	20. 6
2025. 1 末	497	(174. 5)	394	21. 0
2025. 2 末	498	(181. 8)	386	21. 1
2025. 3 末	498	(162. 4)	384	21. 5
2025. 4 末	502	(179. 0)	390	20. 9
2025. 5 末	514	(181. 7)	400	21. 0
2025. 6 末	512	(175. 5)	401	20. 8
2025. 7 末	493	(163. 0)	391	20. 2
2025. 8 末	513	(210. 8)	406	19. 8
2025. 9 末	505	(170. 7)	404	19. 4
2025. 10 末	505	(169. 4)	394	18. 9
2025. 11 末	511	(182. 5)	393	19. 1
2025. 12 末*	511	(185. 8)	393	19. 8

*2025. 12 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	858	839	1,698	852	835	1,687	3,385
2025 年度	801	812	1,612	813	830 程度	1,640 程度	3,250 程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	1,014	979	1,993	978	989	1,966	3,959
2025 年度	946	1,348	2,293	1,368	1,340 程度	2,710 程度	5,000 程度

（※）2024 年度は United States Steel Corporation（以下 US スチール）を含まない。2025 年度第 2 四半期より US スチールを含む。

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	870	849	1,720	855	850	1,705	3,425
2025 年度	827	850	1,677	860	860 程度	1,720 程度	3,400 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレスを含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレスを含む。

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	801	790	1,591	798	773	1,571	3,162
2025 年度	764	783	1,547	784	770 程度	1,550 程度	3,100 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	146.2	143.8	145.0	139.0	139.2	139.1	142.1
2025 年度	139.7	137.4	138.6	138.3	141 程度	140 程度	139 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：％

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	44	46	45	42	43	43	44
2025 年度	40	42	41	42	38 程度	40 程度	40 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	155	153	154	149	154	152	153
2025 年度	145	147	146	153	155 程度	154 程度	150 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位：億円

	設備投資額	減価償却費※1
2024 年度※2	5,834	3,852
2025 年度※2	9,800 程度	5,500 程度

※1 のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。

※2 2024 年度は US スチールを含まない。2025 年度は US スチールを含む。

以 上